

平成26年度業務棚卸表

課コード: 010100 課名称: 企画部政策企画課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称		05	一般	法令に特に定めのないもの			
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	行政経営係
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			80
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回		○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全29回中) ○行政事務改善委員会 4回		○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政事務改善委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	行政経営係
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			240
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数48回、 利用人数 5,600人(対前年度5%減) 利用件数 6,400件(対前年度6%減)		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回、 利用人数 5,884人(対前年度2.1%増) 利用件数 6,792件(対前年度2.6%増)		庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数51回、 利用人数 5,239人(対前年度12.9%増、1日あたり人数8.0人増) 利用件数 6,017件(対前年度728件増 1日あたり件数10.1件増)	庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 49回 利用人数 4,640人(対前年度19.8%増、1日あたり人数17.2人増) 利用件数 5,289人(対前年度13.5%増 1日あたり件数14.7件増)
010100-005	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。	行政経営係
行政評価システム推進事務	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)		北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針			3,039
010100-005-01	北上市(市が行っている全サービス)	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,677事業 ○事後評価実施せず ○施策評価83施策/83シート		○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催 ○行政事務改善委員会 4回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,552事業 ○事後評価 695事業 ○施策評価 83施策/83シート		○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず ○業務棚卸・事業費算定の実施 1,618事業 ○事後評価実施せず ○施策評価実施 83施策/99シート	○行政経営者会議の開催回数 27回 ○業務棚卸・事業量算定・事業費算定の実施 1,495事業 ○事後評価実施 704事業 ○施策評価実施 83施策/99シート
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。	行政経営係
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施			2,895

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010100-008-01 業務改善改革運動推進事務	北上市職員及び各職場	推進委員会開催13回、ニュースレター発行9号、メールマガジン配信7回、新採用職員研修1回、年間取組件数42課等(89人及び6組)97件、発表会1回		推進委員会開催7回、全庁普及運動2件、ニュースレター発行9号、メールマガジン配信9回、新採用職員研修1回、年間取組件数31課等51件、発表会1月30日開催 参加者数151人(会場:北上市生涯学習センター)、全国大会3月28日出場(福岡県福岡市)		推進委員会開催9回 全庁普及運動4件 ニュースレター発行9号、メールマガジン配信17回、新採用職員研修1回、職員研修1回、年間取組件数43課等59件、発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター)、全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)	○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 7号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 50課等69件 ○発表会1月24日開催 参加者数155人(会場:北上市市民交流プラザ) ○全国大会3月2日出場(大分県大分市開催)
010100-010 組織・定数及び事務分掌等管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条	北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画	地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。	行政経営係 2,079
010100-010-01 職員定数管理事務	職員	H27当初 職員17名増(対26年度)。採用51名(うち任期付き職員15名)、退職35名。再任用職員新規13名(うちフルタイム3名)更新9名。		H26当初 職員17名減(対25年度)。採用40名(うち任期付き職員8名)退職57名(上水道職員移管含む)再任用職員新規8名更新7名。		H25当初 職員1名増(対24年度)。栄養士1名 任期付職員5名採用(被災地への派遣補充3名、国体対応2名)	H24当初 職員3名減(対23年度)。一般職、歯科衛生士、調理員各1名
010100-010-02 地方分権及び事務委譲に関する事務	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,682,428円		権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:41種(H17:22、H19:3、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円	権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,123,736円
010100-010-03 組織及び事務分掌・権限、代決専決規程等事務	職員	27年度の組織見直しは次のとおり。新設:政策企画課内に都市ブランド戦略係、総務課内に市史編さん室、国体推進課内に競技古典係、宿泊衛生係、輸送警備係、長寿介護課に包括介護係名称変更:環境課新エネルギー係→環境エネルギー係 組織総数は12部等40課等98係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関連例規の一部改正実施		26年度の組織見直しは次のとおり。新設:国体推進課 廃止:上下水道部、上水道課、国体推進室 部移管:都市整備部に下水道課 組織総数は、12部等40課等93係。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程ほか関係例規の一部改正実施		25年度の組織見直しは次のとおり。新設:まちづくり部ほか1部3課11係1室 廃止:農政課ほか3課等6係1室 名称変更及び部課間移管:都市整備部ほか6課18係 組織総数は、13部等40課等95係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程、補助執行規程ほか関係例規の一部改正実施	24年度の組織見直しは、経営改革推進室及びインターハイ推進室廃止、沿岸地域被災者支援室設置、農地林務課集落排水係の下水道課移管、農政課営農係の園芸畜産係と水田営農係への分割、消費生活センター設置。組織総数は、12部等41課90係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施
010100-011 政策評価実施事業	06-04-03 行政評価の推進による情報共有	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの			内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門家委員で構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。	行政経営係 4,425
010100-011-01 政策評価実施事業	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)6回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 10件(重要課題3件、施策・事務事業2件、出資法人等5件)
010100-015 第三セクター適正化事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)	第三セクター見直し方針(平成13年1月)	公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。	行政経営係 320

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010100-015-01 第三セクター適正化事務 (検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 2回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) 5回開催 ○第三セクター5社(株式会社)の経営状況をホームページで公表 ○調査対象法人を拡大する条例の制定		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 3回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(4社) 5回開催 ○第三セクター5社の経営状況をホームページで公表
010100-015-02 出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答 3回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 2回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握 ○第三セクター等における資金調達の状況に関するアンケート 1回		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 1件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 0件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況確認 1回
010100-025 きたかみ地域振興財団に関する事務	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の拠出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。		行政経営係
010100-025-01 きたかみ地域振興財団に関する事務	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。(H26評議員の推薦1件) ○経営状況等の議会報告。		○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○平成25年4月1日から一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画)。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け準備)。
010100-030 経営改革推進事務	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。		行政経営係
010100-030-01 経営改革推進事務	市民、職員	①旧江釣子転作営農研修センターの地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター指定管理		①行政サービスに係る定期的見直し(3年に1回)、政策推進会議における報告2回 ②旧江釣子転作営農研修センター/地元協議1回開催/地元で使用貸借 ③江釣子多目的研修センター/指定管理を1年間継続		①江釣子転作営農研修センター/地元協議7回開催(参加86人)/条例廃止し一部を地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター/地元協議3回開催(参加64人)/指定管理を1年間継続		行政経営者会議における報告1回
010100-092 東日本大震災復興交付金関連事務	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		同交付金を確実に受けて、円滑な事業実施を進めること。東日本大震災復興交付金に関する事務。交付申請書・交付請求書の提出、基金の設置など。		政策推進係 400
010100-092-01 東日本大震災復興交付金関連事務	市	○増額に係る交付申請書、交付請求書の提出 ○平成24年度分の完了実績報告書の提出 ○復興交付金基金の積み増し、取崩し		復興庁との協議、交付申請書の提出、交付請求書の提出、基金条例の新設など				
010100-100 庁舎建設事業(建設基金積立)	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策推進係 71,637

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010100-100-01	行政、市民			○財政課計画に基づき、年2回繰戻しを実施		基金造成目標額 15億円 平成24年度の上積みなしだが、73,785千円を繰戻した。	基金造成目標額 15億円 平成23年度実績なし。これまでの累計約8.4億円
010100-111	06-01-01	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政を取り巻く環境が大きく変化する中、市民及び行政が協働によるまちづくりを効果的に行っていくことで、市政全般にわたる最上位の計画が効果的に推進されること。行政評価システムと連動し、投入できる経営資源総額を確認しながら、基本計画に基づく施策推進方針を検討し、ローリングによる実施計画の取りまとめを行い、予算編成に反映させる。 きたかみ未来創造会議、北上市基本構想等審議会の開催により、市民の視点に立った総合計画の進捗管理、政策評価を実施。	政策推進係
総合計画運営・策定事業	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	ソフト事業(任意)					8,062
010100-111-01	市民、職員	○きたかみ未来創造会議6回 委員52名 サポーター17名 ○基本構想等審議会2回 委員25名 ○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議による検討)		○きたかみ未来創造会議4回 委員39名 サポーター15名 ○基本構想等審議会2回 委員25名 ○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議等による検討)		○全庁各課等のヒアリング実施 ○行政経営者会議等による検討 ○きたかみ未来創造会議 4回 ○基本構想等審議会 1回	○全庁各課のヒアリング実施 ○施策推進方針検討会議(部等の長)1回 ○行政経営者会議による検討 随時
010100-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策推進係
010100-112-01	国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進		ソフト事業(任意)			2,079
010100-112-01	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○市長会への要望(2党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回		○岩手県への要望 定期年1回 ○政党への要望1回 ○市長会への案件提出3回	○岩手県への要望 定期年1回 ○政党への要望1回 ○市長会への案件提出2回
010100-113	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		地域の特性を活かした個性ある地域振興及び自主的な地域づくりの支援。県と事業課等との調整業務。地域経営推進費事業選定、補助金申請、進行管理、実績報告、請求。	政策推進係
010100-113-01	地域経営推進費の調整事務	企画部門(内部管理事務)		内部管理事務			799
010100-113-01	市民(直接的には事業実施者)	○地域経営推進費1事業(人にやさしい街並み形成事業) ○補助額1,060,000円		○地域経営推進費3事業(北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業、防災訓練事業、高度金型技術者育成事業) ○補助額計6,068,000円		○地域経営推進費(H24)1事業 4,200千円 ○高度金型技術者支援事業 県ヒアリング 2回(H25事業) 県完了確認 1回(H24事業)	地域経営推進費4事業 3,979千円 ○沿岸被災地高校生インターハイ招待事業 ○復興応援バス「北上展勝地さくら号」運行事業 ○きたかみ牛消費拡大推進事業 ○災害復旧 ・復興及び沿岸被災地支援事業
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催	政策推進係
010100-121-01	庁内	庁議・部長会議の開催事務		効果的かつ効率的な行政経営の推進		内部管理事務	3,359
010100-121-01	庁内	○庁議 21回 ○部長会議 51回		○庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) ○部長会議:毎週月曜日(計49回開催)		○庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) ○部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整		政策推進係
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画				2,559
010100-122-01	庁内			○当初予算に伴う施政方針演述 1回		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:2月		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月、2月
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務								
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成		政策推進係
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務						400
010100-123-01	職員	○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載 ○北上市全図(B1判)500枚作成		○北上市の概要 各課等への照会、ホームページへ掲載		北上市の概要は市ホームページで公開全図(13万5千分の1)を500部作成		北上市の概要は印刷しないので市ホームページで公開全図は印刷せず
北上市の概要及び北上市全図作成								
010100-160	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミット、県際交流事業(北上線で行く冬満喫ツアー)の開催		政策推進係
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)						1,934
010100-160-01	協議会	○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回		○幹事会1回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議1回 ○JR東日本に対する要望1回 ○北上線活性化関連事業1回		○総会1回 ○平和街道サミット1回 ○幹事会1回 ○事務局会議1回 ○北上線で行く横手かまくらツアー1回、36名参加		○総会1回 ○幹事会1回 ○事務局会議1回 ○秀衡街道研究会2回 ○平泉世界遺産探訪ツアー1回 ○北上線ツアー1回
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)								
010100-207	06-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		発電関係施設地域の振興。電源立地地域対策交付金交付申請、交付前着工届、評価報告書提出、交付金請求、プレヒアリング		政策推進係
発電施設周辺地域整備関連事務	地域の自主的な活動の推進	内部管理事務						
010100-207-01	市民	○各種書類提出 1回		○各種書類提出 1回		各種書類提出1回 平成24年度は北上市コミュニティバス運行補助金に充当した。 ・交付決定額 5,030千円 ・運行路線 2路線 ・運行日数196日 ・利用者22,158人		北上市コミュニティバス運行補助金に利用した。 ・運行日数193日 ・利用者21,503人
発電施設周辺地域整備関連事務								
010100-231	03-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		新規雇用の創出、地域の振興。地域総合整備資金貸付金貸付・回収事務委託		政策推進係
地域総合整備資金貸付金事務	雇用環境の向上	ソフト事業(任意)						
010100-231-01	地域総合整備財団・市内事業者	○貸付金回収委託 2社 貸付2社について、H26年度をもって償還終了		○要綱を一部改正 ○貸付金回収委託 3社		貸付金回収委託:3社。うち1社償還終了。		貸付金回収委託5社うち1社償還終了のうち1社繰上償還実施により償還終了 ・償還状況調査1回 貸付金償還に関する相談1社
地域総合整備資金貸付金事務								
010100-240	05-05-01	01	一般	法定受託事務		適正かつ合理的な土地の利用を確保する。国土利用計画法に基づく土地取引に係る届出受理、土地の売買等による異動状況等の調査		政策推進係
国土利用計画に関する事務	質的向上を目指した土地利用の推進	ソフト事業(義務)		国土利用計画法		国土利用計画北上市計画		1,280

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010100-240-01	市民	○土地売買等届出受理7件 ○違反事案台帳作成6件		○土地売買等届出受理2件 ○違反事案台帳作処理11件		○届出件数 4件 ○違反事案処理件数 3件		○届出件数 4件 ○違反事案処理件数 2件
国土利用計画に関する届出事務								
010100-240-02	市民	○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回 ○土地利用規制等対策費交付金申請事務1回		○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回 ○土地利用規制等対策費交付金申請事務1回		○大規模土地取引状況調査 4回 ○遊休土地実態調査 1回 ○土地利用規制等対策費交付金交付申請事務 1回		○大規模土地取引状況調査 4回 ○遊休土地実態調査 1回 ○土地利用規制等対策費交付金、交付申請事務 1回
土地利用状況調査事務								
010100-245	05-05-01	01	一般	法定受託事務		大規模開発の動向を把握し適正かつ合理的な土地の利用を図る。ゴルフ場等大規模開発行為に係る届出受理		政策推進係
ゴルフ場等大規模開発行為関係事務	質的向上を目指した土地利用の推進	ソフト事業(義務)		国土利用計画法	国土利用計画北上市計画			
010100-245-01				○開発行為 実績なし		開発行為は実績なし(北鬼柳23地割地内への商業施設立地に係る関係部課長会議を開催)		開発行為は実績なし(北鬼柳23地割地内への商業施設立地に係る関係部課長会議を開催)
ゴルフ場等大規模開発行為関係事務								
010100-267	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。		政策推進係
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	広域行政の推進	負担金・補助金(ソフト事業)						5
010100-267-01	市民	北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費								
010100-500	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金。活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金		政策推進係
基金積立金(地域振興)	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務						93,461
010100-500-01				○津波基金交付金、取崩し ○ふるさと寄附金、積み増しと取崩し ○地域の元気臨時交付金、積立		ふるさと寄付金(4,500千円)を積立		津波復興市町村交付金(203百万円)を積立
基金積立金(地域振興)								
010100-604	01-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸被災地においては、復興が進み、避難者においては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。		震災復興支援係
沿岸被災地復興支援事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)		北上市震災復興支援計画				6,369
010100-604-01	被災地及び避難者	研修 3回 視察、調査等対応 5回 支援情報共有会議 16回		・関係団体打合せ:3回 ・大船渡市市民活動支援協議会の運営支援のための出張 10回 ・復興関連シンポジウム等参加:6回 ・相談件数:20件程度		関係団体打合せ:3回 復興イベント等参加:8回 相談件数:433件		・避難者向け日用品配付 77世帯 ・夏物用品購入助成 583名 ・配布用自転車修理 23台
沿岸被災地復興支援事業								・雇用促進住宅網戸設置 195枚 ・コタン配付 94世帯 ・ファンヒーター配付 38世帯 ・石油ストーブ配付 30世帯 ・避難者戸別訪問調査 274世帯 ・復興ステーションへのテレビ設置
010100-613	01-04-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		沿岸等との気温格差を和らげる生活支援とする。灯油助成券により灯油を助成する。		震災復興支援係
避難者灯油助成事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(ソフト事業)		義援金配分委員会の決定に基づく	北上市震災復興支援計画			4,696

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量	
細事業名称								
010100-613-01 避難者灯油助成事業	沿岸等からの避難者	<ul style="list-style-type: none"> 石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1020枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:181世帯 交付枚数:780枚・使用世帯数:168世帯 利用枚数728枚・利用金額:1,329,065円 		<ul style="list-style-type: none"> 石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1100枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:185世帯 交付枚数:775枚 利用世帯数:171世帯 利用枚数:655枚 利用金額:1,247,094円 		<ul style="list-style-type: none"> 石油商業協同組合との協議:2回 助成券作成:1200枚 単価契約(変更含み):3回 交付世帯数:281世帯 交付枚数:876枚 利用世帯数199世帯 利用枚数842枚 利用金額:1,501,459円 		
010100-617 きたかみ震災復興ステーション事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市震災復興支援計画	市内避難者の交流支援拠点として、きたかみ震災復興ステーションを設置。市内で展開される避難者支援の総合調整等を行うほか、同施設を活用した交流事業等を実施。さらには、沿岸被災地のコミュニティ支援にかかる業務を実施するもの。きたかみ震災復興ステーションの設置運営を行っている、きたかみ復興支援協働体の事務管理法人である、NPO-NETサポートに業務を委託する。	震災復興支援係 3,717
010100-617-01 きたかみ震災復興ステーション事業	市内避難者、避難者コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 支援者情報共有MTG 計14回・きたかみ絆便 月2回 計24回・ふるさとカフェ 11回・てんどの会 57回・さくらの集い 3回 		<ul style="list-style-type: none"> 支援者情報共有MTG 月2回 きたかみ絆便 月2回 計24回 ふるさとカフェ 31回 てんどの会 72回 その他イベント 14回 				
010100-620 きたかみ震災復興支援協働体負担金	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市震災復興支援計画	市内避難者の交流支援拠点として、きたかみ震災復興ステーションをきたかみ復興支援協働体が設置。市も復興支援協働体に参画し、必要な支援活動に取り組む。震災復興ステーション事業を行うために必要となる事業費の一部にあてるため、協働体へ負担金を支出する。	震災復興支援係 333
010100-620-01 きたかみ震災復興支援協働体負担金	沿岸被災地域及び避難者や被災者の支援者	県補助事業の実施 事業費333,272円		<ul style="list-style-type: none"> 小中学校が行うスタディーツアーの支援(4件) 復興サロン2回 復興支援企業交流会1回 				
010100-700 秘書事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの			二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会事務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随行	秘書係 19,858
010100-700-01 秘書事務	二役、市民、全課	<ul style="list-style-type: none"> 慶弔電報等発送件数 382件 祝辞・弔辞等 4件 市長交際費支出件数 238件 挨拶文作成件数 7件 広告関係件数 7件 		<ul style="list-style-type: none"> 慶弔電報等発送件数 400件 祝辞・弔辞等 3件 市長交際費支出件数 243件 挨拶文作成件数 10件 テレビ等収録 3件 広告関係件数 10件 		<ul style="list-style-type: none"> 慶弔電報等発送件数 371件 弔辞6件 市長交際費支出件数 226件 挨拶文作成件数 7件 テレビ収録3件 広告関係件数 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 慶弔電報等発送件数 350件 市長交際費支出件数 160件 挨拶文作成件数 10件 収録・広告関係件数 10件 	
010100-701 栄典・表彰事務	06-01-03 まちづくりをリードする人材の育成	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市市勢功労者表彰条例	地方自治、市勢の発展に功績のあった個人等の顕彰。叙位叙勲等の上申、潜在候補者の調査、市勢功労者表彰者の選定、市勢功労者表彰式、新年交賀会の開催	秘書係 3,685
010100-701-01 栄典・表彰事務	市民等	<ul style="list-style-type: none"> 叙勲内申5件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会開催参加者452人 		<ul style="list-style-type: none"> 叙勲内申5件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者457人 		<ul style="list-style-type: none"> 叙位叙勲・褒章内申3件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者450人 	<ul style="list-style-type: none"> 叙位叙勲・褒章内申3件 市勢功労者表彰5人 市勢功労者表彰式・新年交賀会参加者450人 	
010100-702 市長車・副市長車運転管理事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	02	一般	法令に特に定めのないもの			二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転 市長車、副市長車の維持管理	秘書係 13,548

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010100-702-01 市長車・副市長車運転管理事務	二役	・市長車 運行回数295回 運行距離8,123km	・市長車 運行回数226回 運行距離6,406km	・市長車 運行回数210回 運行距離5,692km	・副市長車 運行回数112回 運行距離2,372km	・市長車 運行回数400回 運行距離4,500km ・副市長車 運行回数100回 運行距離2,000km	
010100-703 姉妹都市及び友好都市交流事務	02-04-03 国際化に対応したまちづくりの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	北上市姉妹都市・友好都市委員会要綱	姉妹都市・友好都市委員会の開催、姉妹都市及び友好都市等の情報交換、交流事業の実施。姉妹都市・友好都市の交流促進を図るため姉妹都市・友好都市委員会を開催し、情報交換及び交流事業の実施について協議検討。		秘書係 3,993
010100-703-01 姉妹都市及び友好都市交流事務	市民等	・姉妹都市・友好都市委員会 1回開催 (出席委員数8人) ・コンコード市姉妹都市提携40周年記念事業 実施(コンコード市訪問) ・石垣市との交流事業6回(石垣市訪問団受入、マラソン交流(相互)、石垣島まつり参加、高校生芸能交流、中学生交流)・柴田町スポーツ交流 3回(町民・市民ゴルフ大会参加(相互)、両市町職員野球大会)	・姉妹都市・友好都市委員会 1回開催 委員数13人 ・石垣市との友好都市提携 期間:平成26年1月24日から 平成26年1月27日まで 内容:式典(25日) 祝賀会(26日) 市公式訪問団31名	・姉妹都市・友好都市委員会 年1回開催 出席者9名 (委員数は13名) ・中国三門峡市訪問 1回	・姉妹都市・友好都市委員会 年1回開催 委員数13人		
010100-704 岩手県市長会負担金	06-06-01 広域行政の推進	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般 法令に特に定めのないもの		県内各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。岩手県市長会負担金		秘書係 1,026

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010100-704-01 岩手県市長会負担金	岩手県市長会	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年5回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年2回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県等への要望 年3回 ○関係機関等への要望 年5回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○国等への要望 年10回 ○県等への要望 年6回 ○関係機関への要望 年2回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○国等への要望 年5回		
010100-705 東北市長会負担金	06-06-01 広域行政の推進	04 一般	法令に特に定めのないもの		東北六県各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。東北市長会負担金	秘書係	138
010100-705-01 東北市長会負担金	東北市長会	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年3回	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回	東北市長会議 年2回		
010100-706 全国市長会負担金	06-06-01 広域行政の推進	04 一般	法令に特に定めのないもの		全国各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。内閣又は国会に対する意見具申。全国市長会負担金	秘書係	508
010100-706-01 全国市長会負担金	全国市長会	○全国市長会総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週	○全国市長会総会等 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週	○全国市長会総会等 年2回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週	○全国市長会総会等 年2回 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週		
010100-707 北上しらゆり大使事業	06-04-02 広聴活動の充実	05 一般	法令に特に定めのないもの		首都圏での市の紹介宣伝及び市政に関する意見提言聴取、小中学生及び市民等への首都圏情報や体験等を紹介。懇談会の開催、小中学校及び市民等への講師派遣、PR活動をサポートする名刺の支給	秘書係	3,167
010100-707-01 北上しらゆり大使事業	ふるさと大使、市民	・懇談会開催1回(北上市) ・第8期大使委嘱 ・大使提言庁内共有 ・データ整理1回	・懇談会開催1回(東京都) ・大使提言庁内共有 ・データ整理1回 ・大使派遣1回(浮牛城まつり)	・懇談会1回開催 ・提言データ整理1回 ・講師派遣1回開催	・懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部局へ報告。講師派遣1回開催		
010100-708 北上ふるさと会事業費補助金	06-04-02 広聴活動の充実	06 一般	法令に特に定めのないもの		ふるさと会、産業人会部会の事業強化による情報収集及び北上市のPR。北上市出身者の首都圏における市のPRや情報収集を行っている団体との連携を図るとともに団体の活動強化のための事業費補助	秘書係	828

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010100-708-01 北上ふるさと会事業費補助金	在京市出身者	○総会・集い 年1回(136人) ○在京北上産業人会 年1回(49人)		○総会・集い 年1回(121人) ○産業人部会 年1回(60人)		○総会・集い1回(121人) ○産業人部会1回(62人) ○会報誌発行1回		○総会・集い1回(100人) ○産業人部会1回(40人)
010100-710 震災復興支援業務推進事業(緊急雇用対策)	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		震災復興支援業務。大船渡市応急仮設住宅支援員配置事業の業務支援、大槌町地域支援員配置事業の業務及び事務処理支援、震災復興関連行政文書整理。		震災復興支援係 7,811
010100-710-01 震災復興支援業務推進事業	沿岸被災地・避難者・被災地	・雇用促進住宅堤ヶ丘宿舍集会所訪問39回・相談対応 63件・大船渡市職員への事務引き継ぎ・大槌町への経費事前確認結果報告12回・経費事前確認に関する事務打ち合わせ11回						
010100-711 臨時福祉給付金	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。支給対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき10,000円(基礎年金受給者等に5,000円加算)		行政経営係 227,210
010100-711-01 臨時福祉給付金	基準日(H26.1.1)において住民基本台帳の記載者(均等割非課税)	●給付決定 15,268任(給付率89%) ●給付額 197,535千円 (15,268人×10,000円、加算分8,971人×5,000円)		概要(実施要綱)、体制、議会対応、予算案等作成				
010100-712 子育て世帯臨時特例給付金	01-01-02 子育て家庭等への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。支給対象者(H26.1.1における平成26年1月分の児童手当受給者)に対し支給対象児童(平成26年1月分の児童手当の対象となる児童)につき10,000円を給付するもの。		行政経営係 136,746
010100-712-01 子育て世帯臨時特例給付金	支給対象者(H26.1.1における平成26年1月分の児童手当受給者)	●給付決定 7,037人 ●対象児童 11,719人 ●給付額 117,190千円 (11,719人×10,000円)		概要(実施要綱)、体制、議会対応、予算案等作成				
010100-714 復興交付金事業計画評価事業	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		復興特別交付金事業計画に掲げる目標の達成状況及び復興交付金事業の実施状況に関する調査及び分析を行い、復興交付金事業計画の実績に関する評価を行う。GIS型ハザードマップ整備事業が平成26年度に完了したことを受け、その成果等を検証するために事後評価を実施するもの。		政策推進係
010100-714-01 復興交付金事業計画評価事業	沿岸被災地・避難者・被災地							
010100-715 地域・産業連携復興支援員設置事業	03-01-01 次世代につながる産業間連携の促進	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域資源の有効活用と地域間や産業間の連携による新たな事業展開を推進し、北上市及び被災地の地域社会や地域産業の活性化を図るため、支援員を設置し業務を推進する。被災地の魅力発信や農林水産物等の販路拡大等。		震災復興支援係

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010100-715-01 地域・産業連携復興支援員設置事業	農業生産者で6次産業化、企業を目指す経営者。農商工連携を目指す事業者						
010100-716 北上市版総合戦略策定事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。	政策推進係 799
010100-716-01 北上市版総合戦略策定事業	市民	●北上市あじさい都市推進本部会議開催 1回 ●北上市あじさい都市推進本部総合戦略部会開催 3回					
010100-717 転入被災者生活支援商品券給付事業(生活支援推進費)	01-04-01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災により被災した世帯は、避難生活継続などのため一般世帯より支出が増加している状況であり、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、生活負担の軽減を行うことで、物心両面での生活の安心感向上を図るもの。被災後北上市内に転入してきた世帯の生活負担軽減を図るため、商品券を交付するもの。	震災復興支援係 799
010100-717-01 転入被災者生活支援商品券給付事業	東日本大震災により被災した世帯						
010100-718 シティプロモーションに関する事務	03-01-01 次世代につながる産業間連携の促進	05	一般	法令に特に定めのないもの			都市ブランド戦略係
010100-718-01 シティプロモーションに関する事務							
010100-718-02 シティプロモーション推進事業							
010100-719 定住自立圏に関する事務	06-06-01 広域行政の推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		近隣市町と定住自立圏の形成に取り組み、圏域全体の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	政策推進係 3,758
010100-719-01 定住自立圏に関する事務		勉強会 1回 担当者会議 5回 担当課長会議 3回 首長会議 1回					
010100-720 東京五輪競技関連の誘致等に関する事務	02-03-02 競技力向上への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		【事業目的】 シティプロモーションの一環として、2019年ラグビーW杯、2020年東京オリンピックの開催に向け、国内選考会や事前合宿の誘致に積極的に取り組み、スポーツツーリズム(スポーツ観戦と観光の融合)の推進による交流人口の増加を図り、地域経済の好循環につなげる。 【事業概要】 岩手県及び日本陸上競技連盟への要望書提出事務及び関係団体との連携協議等	政策企画課 1,831

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量		
細事業名称							
010100-720-01							
東京五輪競技関連の誘致等に関する事務							